**「大阪府地球温暖化対策実行計画」の対策指標について**

資料２

2015年３月策定の「大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（以下、「実行計画」）では、部門ごとの対策の取組状況を把握するため、表１のとおり、部門ごとに「対策指標」を設定して進行管理を行うこととしている。

このうち、廃棄物部門の対策指標は「一般廃棄物の廃プラスチックの焼却量」としていたが、当時「大阪府循環型社会推進計画」（以下、「循環計画」）改定の予定があったため、2020年度は「対策指標の設定に向けて検討中」としていた。

このたび、循環計画が2016年６月に改定されたことを受け、数値設定の検討を行った。

表１　現状の対策指標

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 部門 | 指標 | 単位 | 2012 | 2020 |
| 家庭 | 一人当たりのエネルギー消費量 | GJ/人 | 14 | 12 |
| 業務 | 床面積あたりのエネルギー消費量 | GJ/千㎡ | 1,032 | 840 |
| 産業 | 条例対象事業者の温室効果ガス排出量削減率 | ％ | 2012年度比５％減 |
| 運輸 | 保有台数に占めるエコカーの割合 | ％ | 16 | 50 |
| 廃棄物 | 一般廃棄物の廃プラスチックの焼却量 | 万t | 60 | ‐(※１) |
| 再エネ | 太陽光発電導入量 | 万kW | 26 | 115 |
| 森林吸収 | 森林経営計画累計面積 | ha | 612 | 4,000 |

※１　対策指標の設定に向けて検討中

（１）2012年度の一般廃棄物の廃プラスチックの焼却量

実行計画では、2012年度の一般廃棄物の廃プラスチック焼却量を表１のとおり60万ｔとしている。60万ｔの内訳は廃プラスチックと合成繊維くずの焼却量の合計になるが、表２のとおり根拠となる廃プラスチックの比率が2007年度のデータを使用しており実態と合わなくなってきていること、合成繊維くず焼却量のデータがないことから、表３のとおり、算定方法と2012年度の数値を見直す。

表２　廃プラスチック比率の変更

|  |  |
| --- | --- |
|  | 廃プラスチック比率 |
| 現状 | ごみ質測定実績による廃プラスチック※１（2007年度）：21％繊維くず比率：6.65％※２　　合成繊維くず比率：64.1％※３ |
| 変更案 | ①生活系ごみに含まれる廃プラスチックの割合：・プラスチック分別収集を実施している35市町村：6.5％※４・プラスチック分別収集を実施していない８市町：13.4％※４②事業系ごみに含まれる廃プラスチックの割合：16.2％※４ |

※１　大阪府の一般廃棄物（大阪府　2009年７月）

※２　温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（環境省・経済産業省）

※３　繊維ハンドブック（日本化学繊維協会）

※４　大阪府一般廃棄物発生動向等解析調査報告書（大阪府　2016年3月）

表３　一般廃棄物の廃プラスチック焼却量の算定方法と2012年度の数値

|  |  |
| --- | --- |
|  | 一般廃棄物の廃プラスチック焼却量 |
| 算定方法 | 2012年度の数値 |
| 現状 | プラスチック焼却量※１【約50万ｔ】＋合成繊維くず焼却量※２【約10万ｔ】 | 約60万t |
| 変更案 | 生活系混入プラスチック量※３【約11万t】＋事業系混入プラスチック量※４【約18万t】 | 約29万ｔ |

※１　一般廃棄物焼却量×廃プラスチック比率×固形分率

※２　一般廃棄物焼却量×繊維くず比率×合成繊維くず比率×固形分率

※３　生活系ごみ焼却量（分別回収実施市町村）×廃プラスチック比率×固形分率

＋生活系ごみ焼却量（分別回収未実施市町村）×廃プラスチック比率×固形分率

※４　事業系ごみ焼却量×廃プラスチック比率×固形分率

|  |
| --- |
| ・一般廃棄物焼却量、生活系ごみ焼却量、事業系ごみ焼却量：平成24年度 一般廃棄物処理実態調査結果（環境省　2014年３月）・固形分率: 温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（環境省・経済産業省） |

（２）2020年度の一般廃棄物の廃プラスチックの焼却量

2020年度の一般廃棄物の廃プラスチック焼却量は、表３の変更案に示す方法により算出した結果21万ｔと推計され、検討後の対策指標は表４に示すとおりとなった。

計算方法は、循環計画に示される生活系・事業系ごみの排出量（焼却量）の単純推計値に廃プラスチック比率と0.85※及び固形分率を乗じており、廃プラスチック比率、固形分率や分別回収実施市町村数などの条件は2012年度と同じとしている。

※ 循環計画の「目標設定の考え方」で示される「燃えるごみに含まれるプラスチックごみを15％削減（生活系・事業系）」を考慮

表４　検討後の対策指標

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 部門 | 指標 | 単位 | 2012 | 2020 |
| 家庭 | 一人当たりのエネルギー消費量 | GJ/人 | 14 | 12 |
| 業務 | 床面積あたりのエネルギー消費量 | GJ/千㎡ | 1,032 | 840 |
| 産業 | 条例対象事業者の温室効果ガス排出量削減率 | ％ | 2012年度比５％減 |
| 運輸 | 保有台数に占めるエコカーの割合 | ％ | 16 | 50 |
| 廃棄物 | 一般廃棄物の廃プラスチックの焼却量 | 万t | 29 | 21 |
| 再エネ | 太陽光発電導入量 | 万kW | 26 | 115 |
| 森林吸収 | 森林経営計画累計面積 | ha | 612 | 4,000 |